

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第69期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社鶴見製作所
【英訳名】	TSURUMI MANUFACTURING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 辻 本 治
【本店の所在の場所】	大阪市鶴見区鶴見4丁目16番40号
【電話番号】	(06)6911-2351
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員社長室長 上 田 孝 徳
【最寄りの連絡場所】	大阪市鶴見区鶴見4丁目16番40号
【電話番号】	(06)6911-2351
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員社長室長 上 田 孝 徳
【縦覧に供する場所】	株式会社鶴見製作所東京本社 （東京都台東区台東1丁目33番8号） 株式会社鶴見製作所中部支店 （名古屋市中村区牛田通2丁目19番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	19,079	20,449	43,461
経常利益 (百万円)	2,566	2,143	5,734
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,796	1,612	4,013
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,214	1,354	3,427
純資産額 (百万円)	58,556	60,269	59,405
総資産額 (百万円)	69,459	71,690	72,160
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	71.77	64.38	160.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.0	82.9	81.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,276	3,019	3,455
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,739	1,556	2,808
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	300	95	573
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	14,852	14,740	13,523

回次	第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	36.31	29.38

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資や輸出に弱さが見られるものの、雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあり引き続き緩やかな回復基調で推移しました。

海外経済におきましては、米中及び日韓の経済摩擦の拡大、中国・新興国経済の成長鈍化、中東・東アジアの地政学的リスクなど先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で当社グループは、中期3ヶ年経営計画「BASE100」の2年目として、あらゆる可能性を追求し、綿密な計画のもと業績の向上に努めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は20,449百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ1,370百万円(7.2%)の増収、営業利益は2,060百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ248百万円(13.7%)の増益、また、前年同四半期連結累計期間に為替差益453百万円を計上していましたが、円高に伴い当第2四半期連結累計期間において為替差損を302百万円計上したこと等により経常利益は2,143百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ422百万円(16.5%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,612百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ184百万円(10.3%)の減益となりました。

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては71,690百万円と前連結会計年度末に比べ470百万円減少しました。負債につきましては11,421百万円と前連結会計年度末に比べ1,333百万円減少しました。純資産につきましては60,269百万円と前連結会計年度末に比べ863百万円増加しました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

日本

建設機械市場におきましては、レンタル業界向け水中ポンプと高圧洗浄機の販売台数が順調に伸び、売上高が増加しました。

設備機器市場におきましては、公共工事や民間設備向け、各種プラント関連の大型ポンプの売上高が増加しましたが、工場設備、管材市場向けの売上高は減少しました。

これらの結果、売上高は18,837百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ1,657百万円(9.6%)の増収、セグメント利益は1,775百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ310百万円(21.2%)の増益となりました。

北米

北米地域におきましては、建設市場、鉱山市場での売上高は増加しましたが、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

この結果、売上高は3,668百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ178百万円(5.1%)の増収、セグメント利益は487百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ13百万円(2.7%)の減益となりました。

中国

中国地域におきましては、ポンプ需要が堅調に推移したことから、売上高は増加しました。

この結果、売上高は1,747百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ141百万円(8.8%)の増収、セグメント利益は146百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ4百万円(3.3%)の増益となりました。

その他

東南アジア地域におきましては、シンガポール市場でのインフラ物件を含む設備市場での受注が増加しましたが、円高の影響もあり売上高は横ばいとなりました。

この結果、売上高は3,297百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ160百万円(5.1%)の増収、セグメント利益は299百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ15百万円(5.4%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益が2,299百万円の計上となり、営業活動による資金は3,019百万円の収入超過、投資活動による資金は1,556百万円の支出超過、財務活動による資金は95百万円の収入超過となり、当第2四半期連結会計期間末の資金は14,740百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は3,019百万円と前年同四半期連結累計期間比257百万円の減少となりました。これは主に、たな卸資産の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は1,556百万円と前年同四半期連結累計期間比183百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は95百万円と前年同四半期連結累計期間比395百万円の増加となりました。これは主に、長期借入れによる収入があったためであります。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は215百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	27,829,486	27,829,486	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	27,829,486	27,829,486		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	27,829	-	5,188	-	7,810

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社ツルミ興産	大阪市鶴見区鶴見4丁目16番39号	1,904	7.61
ツルミ共栄会	大阪市鶴見区鶴見4丁目16番40号	1,643	6.57
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,242	4.96
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号)	869	3.47
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	700	2.80
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	695	2.78
デンヨー株式会社	東京都中央区日本橋堀留町2丁目8番5号	648	2.59
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	632	2.52
THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2丁目15番1号)	535	2.14
株式会社有伸興産	大阪市鶴見区鶴見4丁目16番39号	518	2.07
計	-	9,391	37.51

(注)1 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者2社から、2019年2月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、2019年1月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として2019年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿によっております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	465	1.67
三井住友トラスト・アセ ットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1番1号	308	1.11
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	631	2.27

2 ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーから、2019年8月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、2019年8月13日現在で3,395千株(株券等保有割合12.20%)を保有している旨が記載されておりますが、当社として2019年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

3 上記の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は次の通りであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)695千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)632千株

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,791,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,017,900	250,179	-
単元未満株式	普通株式 20,386	-	-
発行済株式総数	27,829,486	-	-
総株主の議決権	-	250,179	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式95株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社鶴見製作所	大阪市鶴見区鶴見4丁目 16番40号	2,791,200	-	2,791,200	10.03
計	-	2,791,200	-	2,791,200	10.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,523	14,778
受取手形及び売掛金	3 18,082	13,925
有価証券	1,760	1,292
たな卸資産	1 9,461	1 10,813
その他	874	1,135
貸倒引当金	45	38
流動資産合計	43,657	41,907
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,710	7,678
その他(純額)	4,834	4,923
有形固定資産合計	12,545	12,601
無形固定資産	629	593
投資その他の資産		
投資有価証券	12,311	13,807
その他	3,174	2,938
貸倒引当金	3	3
投資損失引当金	154	154
投資その他の資産合計	15,328	16,588
固定資産合計	28,503	29,783
資産合計	72,160	71,690

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,421	5,280
未払法人税等	1,043	567
賞与引当金	773	745
その他	2,411	2,103
流動負債合計	10,650	8,697
固定負債		
社債	700	700
長期借入金	800	1,400
引当金	169	175
退職給付に係る負債	173	193
その他	262	254
固定負債合計	2,104	2,724
負債合計	12,755	11,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,188	5,188
資本剰余金	7,896	7,896
利益剰余金	45,874	47,035
自己株式	2,402	2,402
株主資本合計	56,556	57,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,470	1,640
為替換算調整勘定	561	157
退職給付に係る調整累計額	35	75
その他の包括利益累計額合計	1,996	1,722
非支配株主持分	852	828
純資産合計	59,405	60,269
負債純資産合計	72,160	71,690

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
売上高	19,079	20,449
売上原価	12,757	13,420
売上総利益	6,321	7,028
販売費及び一般管理費	1 4,509	1 4,967
営業利益	1,812	2,060
営業外収益		
受取利息	120	123
受取配当金	120	119
為替差益	453	-
その他	87	168
営業外収益合計	782	411
営業外費用		
支払利息	4	6
為替差損	-	302
その他	24	19
営業外費用合計	28	329
経常利益	2,566	2,143
特別利益		
補助金収入	-	155
特別利益合計	-	155
税金等調整前四半期純利益	2,566	2,299
法人税、住民税及び事業税	784	600
法人税等調整額	44	44
法人税等合計	739	645
四半期純利益	1,826	1,653
非支配株主に帰属する四半期純利益	29	41
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,796	1,612

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,826	1,653
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64	169
為替換算調整勘定	306	428
退職給付に係る調整額	17	40
その他の包括利益合計	387	299
四半期包括利益	2,214	1,354
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,214	1,337
非支配株主に係る四半期包括利益	0	16

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,566	2,299
減価償却費	275	352
賞与引当金の増減額(は減少)	24	27
受取利息及び受取配当金	241	243
支払利息	4	6
補助金収入	-	155
売上債権の増減額(は増加)	3,733	4,058
たな卸資産の増減額(は増加)	865	1,469
仕入債務の増減額(は減少)	1,451	1,030
その他	133	50
小計	3,862	3,839
利息及び配当金の受取額	226	250
利息の支払額	4	6
法人税等の支払額	808	1,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,276	3,019
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	249	271
定期預金の払戻による収入	249	234
有価証券の売却及び償還による収入	589	525
有形固定資産の取得による支出	725	419
投資有価証券の取得による支出	827	2,147
投資有価証券の売却及び償還による収入	200	669
貸付けによる支出	913	540
貸付金の回収による収入	3	269
補助金の受取額	-	155
その他	66	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,739	1,556
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	600
配当金の支払額	300	450
非支配株主への配当金の支払額	-	40
その他	0	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	300	95
現金及び現金同等物に係る換算差額	292	340
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,529	1,217
現金及び現金同等物の期首残高	13,323	13,523
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,852	14,740

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
商品	1,032百万円	1,114百万円
製品	3,519百万円	3,898百万円
半製品	1,444百万円	1,763百万円
仕掛品	1,466百万円	1,554百万円
原材料及び貯蔵品	1,999百万円	2,483百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	15百万円	12百万円

3 四半期連結会計期間末日(前連結会計年度末日)満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	476百万円	-

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
給料及び手当	1,574百万円	1,636百万円
賞与引当金繰入額	405百万円	471百万円
退職給付費用	50百万円	61百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金	15,102百万円	14,778百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	249百万円	37百万円
現金及び現金同等物	14,852百万円	14,740百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	300	12	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月9日 取締役会	普通株式	325	13	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	450	18	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月8日 取締役会	普通株式	350	14	2019年9月30日	2019年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	北米	中国	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,707	3,490	549	17,747	1,331	19,079	-	19,079
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,472	0	1,056	4,529	1,804	6,334	6,334	-
計	17,180	3,490	1,606	22,277	3,136	25,413	6,334	19,079
セグメント利益	1,464	500	142	2,107	283	2,391	579	1,812

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 579百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 438百万円、たな卸資産の調整額 142百万円及びその他 1百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務・管理部等の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	北米	中国	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,773	3,668	718	19,160	1,288	20,449	-	20,449
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,063	0	1,029	5,093	2,008	7,101	7,101	-
計	18,837	3,668	1,747	24,253	3,297	27,551	7,101	20,449
セグメント利益	1,775	487	146	2,409	299	2,709	648	2,060

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 648百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 488百万円、たな卸資産の調整額 164百万円及びその他 5百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務・管理部等の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	71円77銭	64円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,796	1,612
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(百万円)	1,796	1,612
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,038	25,038

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第69期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年11月8日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	350百万円
1株当たりの金額	14円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

株式会社鶴見製作所

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清水 和也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鶴見製作所の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鶴見製作所及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。